

臨時レポート

5月FOMC 0.5%の大幅利上げとQT開始を決定

米国株は金融引締めをめぐり乱高下

- ▶ 5月FOMCでは0.5%の大幅利上げとバランスシート縮小(QT)開始を決定。パウエル議長はさらなる利上げ幅の拡大となる0.75%利上げの実施には慎重な姿勢を示す。
- ▶ 利上げとQTの「二重の引締め」が市場へどう影響するか定かではなく、不安定な相場展開が続くか。

<0.5%の大幅利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は5月3~4日の定例会合で、政策金利を0.75~1.00%へと0.5%の大幅利上げを決定しました。0.5%の利上げは2000年5月以来、22年ぶりとなります。また、量的金融緩和策で膨らんだFRB(米連邦準備制度理事会)保有資産(バランスシート)の縮小(QT)の開始も決定されました。声明文では「適切な金融引締めにより、政策目標とするインフレ率に抑制されると予想しており、継続的な政策金利の引上げが適切である。」と記され、加えてQTの6月開始にも言及されました(図表1)。パウエル議長は記者会見で(0.5%を更に上回る利上げ幅となる)0.75%の利上げについては、実施に慎重な姿勢を示しました。パウエル議長は事前の国際会議の場などで今回の大幅利上げに言及しており、会合結果は予想通りの内容となりました。

<雇用環境の改善が目立つ>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としているコアPCE価格指数(3月)は、前年同月比+5.2%と前月(2月:同+5.3%)から低下しました。5%台で高止まりとなっており、FRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。3月雇用統計では、失業率が3.6%と前月(2月:3.8%)から改善しました。失業率は2020年2月以来の低水準となっており、雇用環境の改善を示唆する結果となっています。

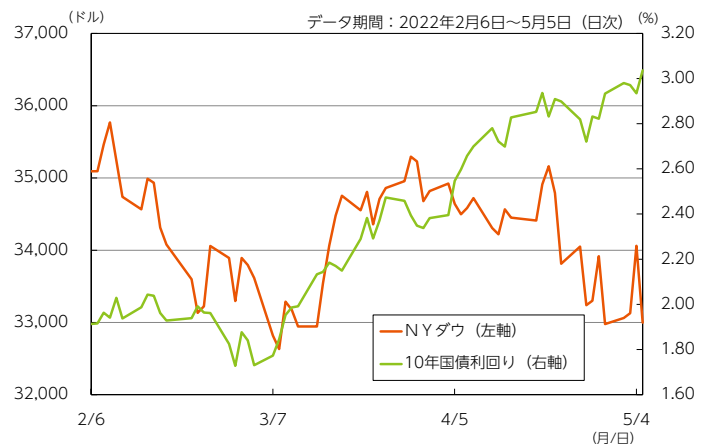
<米国株は乱高下>

- 4日の米国株式市場(NYダウ)は、事前の予想通りの会合結果となったことや、パウエル議長が0.75%の利上げについて否定したことなどを好感し、大幅に上昇しました。米国10年国債利回りは、やや低下(価格は上昇)しました(図表2)。しかし、翌5日には、一転してNYダウは米国10年国債利回りが3%台まで上昇したことや、前日の大幅上昇の反動から、一時1,300ドルを超える大幅な下落となり、前営業日比-3.12%の32,997.97ドルで引けました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：0.75~1.00% ✓政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(3月時点)	✓2022年は7回、2023年には3~4回の利上げを予想
バランスシート縮小	✓6月1日より、月額475億ドル、3カ月後には月額最大950億ドルへ段階的に増額

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

- 4月は月間でNYダウが約5%、ナスダック総合は約13%の下落となりました。4月29日には、米ネット通販大手の業績悪化を受けて、NYダウは一時1,000ドルを超える下落となりました。市場は金融引締め加速による景気減速を懸念し、値動きの荒い相場展開となっています。
- 2年近くかけて慎重にQTが開始された前回(2017年10月)に比べ、利上げ開始から短期間でのQT開始と「二重の引締め」が、今後、市場にどのような影響を及ぼすのかが、まだ定かではないとの見方が大勢を占めています。今後の金融引締め政策を、市場がどの程度織り込んでいるのか不透明感が残っており、当面上下に振れ幅の大きい相場展開が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>